

財政状況等一覧表（平成21年度決算）

(単位:百万円)

団体名 大磯町

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
5,875	140	455	6,470

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	9,920	9,559	361	198	669	7,190	
一般会計等	9,920	9,559	361	198		7,190	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
下水道事業特別会計	1,510	1,495	15	14	430	8,285	6,462	
国民健康保険事業特別会計	3,835	3,625	209	209	521	—	—	
介護保険事業特別会計	2,155	2,140	16	16	333	—	—	
後期高齢者医療特別会計	652	620	32	32	313	—	—	
老人保健特別会計	9	8	1	1	2	—	—	
公営企業会計等 計				272		8,285	6,462	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
神奈川県市町村職員退職手当組合	5,946	5,760	186	186	850	—	—	
神奈川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	2,409	2,048	361	361	18	—	—	
神奈川県後期高齢者医療広域連合(事業会計)	571,118	555,628	15,490	15,490	8,019	—	—	
一部事務組合等 計				16,036		—	—	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に係る 債務残高	当該団体からの 損失補償に係る 債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
大磯町土地開発公社	△0	6	5	—	532	—	—	532	
(財)かながわ海岸美化財団	2	1,829	14	5	—	—	—	—	
地方公社・第三セクター等 計			19	5	532	—	—	532	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	469	312	△ 157
減債基金	0	0	0
その他充当可能基金	883	1,071	188
充当可能基金 計	1,353	1,384	31

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	—	—	—	14.24	20.00	下水道事業特別会計	—	—	—
連結実質赤字比率	—	—	—	19.24	40.00				
実質公債費比率	11.4	11.2	△ 0.2	25.0	35.0				
将来負担比率	126.5	113.9	△ 12.6	350.0					
財政力指数	0.99	0.97	△ 0.02						
経常収支比率	86.8	90.3	3.5						

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」が算定される場合は、負数(△～)で表示している。
 2. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。
 3. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成21年度決算における基準である。

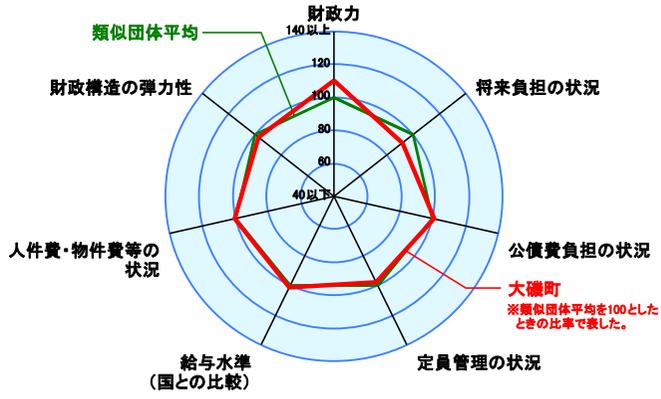
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

財政力



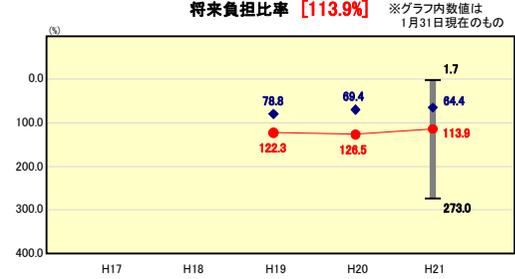
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

人面	口積	33,513	人(H22.3.31現在)
標準	財政規模	17.18	km ²
歳入	総額	6,470,026	千円
歳出	総額	9,917,216	千円
実質	収支	9,556,454	千円
		198,467	千円



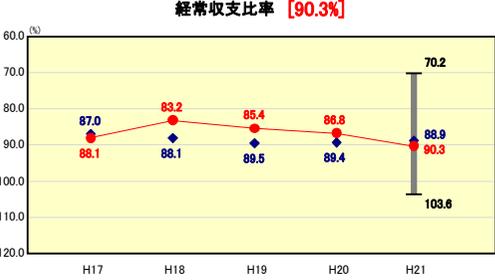
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

将来負担の状況



類似団体内順位: 107/139
全国市町村平均: 92.8
神奈川県市町村平均: 150.6

財政構造の弾力性



類似団体内順位: 83/139
全国市町村平均: 91.8
神奈川県市町村平均: 85.0

公債費負担の状況



類似団体内順位: 59/139
全国市町村平均: 11.2
神奈川県市町村平均: 12.6

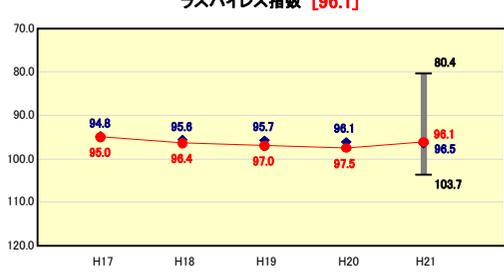
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位: 76/139
全国市町村平均: 115,856
神奈川県市町村平均: 102,522

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位: 54/139
全国市町村平均: 98.8
神奈川県市町村平均: 95.1

定員管理の状況



類似団体内順位: 86/139
全国市町村平均: 7.33
神奈川県市町村平均: 6.27

分析欄

【財政力指数】
0.97となっており類似団体平均を上回っているが、景気低迷による個人・法人関係の税収は減少(対前年度比4.9%減)に転じており、町財政は非常に厳しい状況にある。今後は、町税・手数料等収入の確保に向け、徴収体制の強化や徴収率の向上の取組み強化に努める。また、事務事業の見直し、投資的経費の抑制により歳出削減を実施する。

【経常収支比率】
歳出比較分析表を参照

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
人件費・物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額は、類似団体平均とほぼ同水準となっている。これは、定員適正化計画(平成18年度から平成22年度までの5年間で29名(約10%)の削減を行っているためである。今後は、職員数の抑制を図るとともに、雇用形態の多様化や民営でも実施可能な部分については指定管理者制度を導入し、委託化を進めるなど、コストの低減を図っていく方針である。

【将来負担比率】
将来負担比率について、償還元金以上の起債を行わないという起債抑制策の継続による地方債残高の減少や、退職手当負担見込額の減少などにより、全体として前年度に比べ12.6ポイントの減となった。今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする財政改革を進め、財政の健全化に努める。

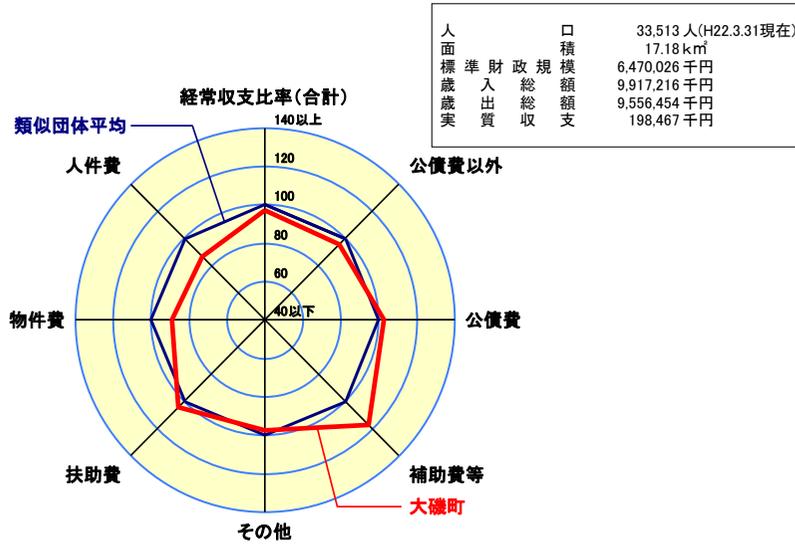
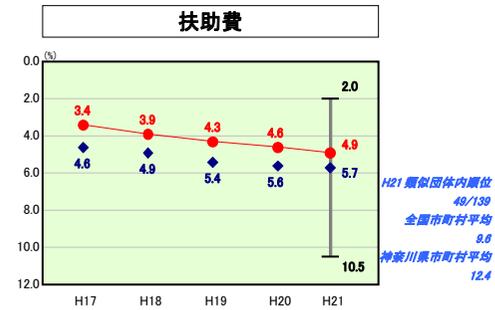
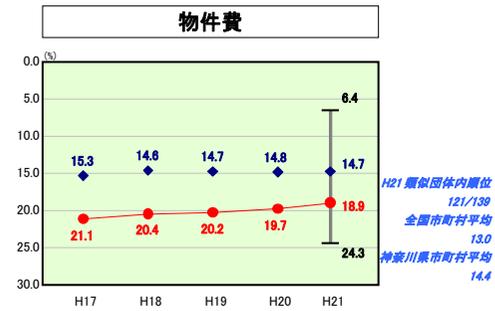
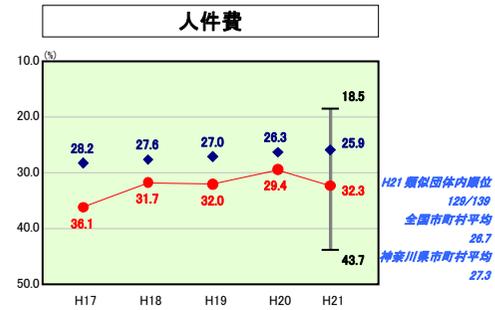
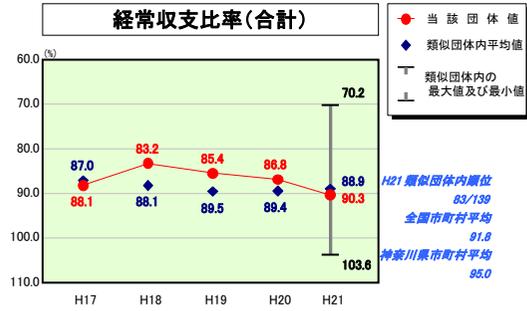
【実質公債費比率】
償還元金以上の起債を行わないという起債抑制策により、類似団体平均を0.5ポイント下回っている。今後とも、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の把握により起債発行額を抑制し、水準を抑えるよう努める。

【人口千人当たり職員数】
過去からの定員適正化計画の実施により職員数の削減を行っているが、類似団体平均より0.47ポイント上回っている。今後は、引き続き定員適正化計画を推進するとともに、雇用形態の多様化、民営化、委託化の研究を通じて類似団体平均の水準に合わせるよう適切な定員管理に努める。

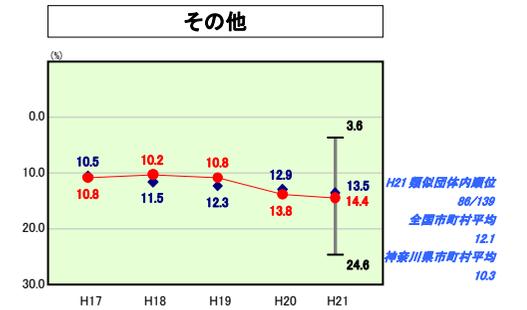
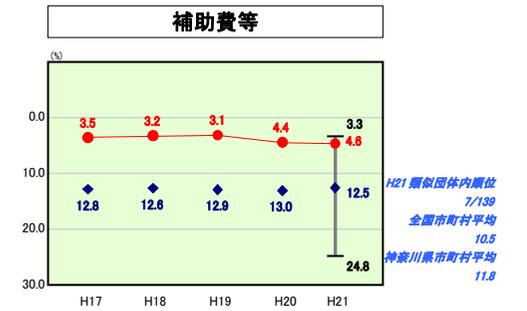
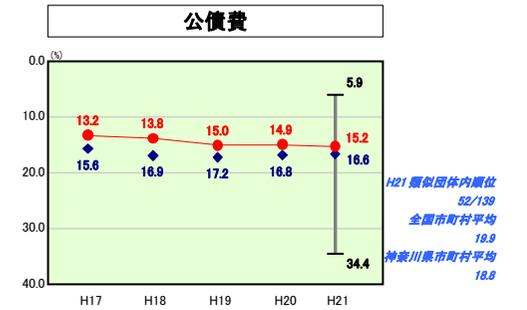
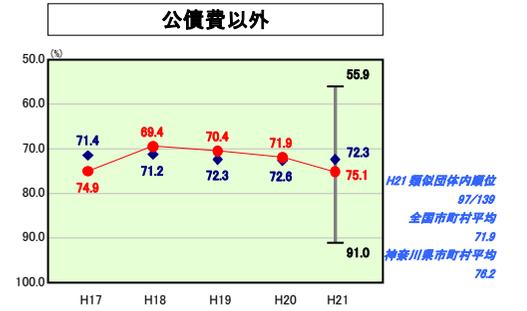
【ラスバイレス指数】
平成18年度に実施済の給与の適正化に関する取組みにより類似団体平均とほぼ同水準となっているものの、全国町村平均を1ポイント上回っている。今後は、国の人事院勧告を踏まえ、人事評価制度を活用し職員の勤労意識を維持しつつ、給与の手当ての見直しを図っていく。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	33,513人(H22.3.31現在)
面積	17.18km ²
標準財政規模	6,470,026千円
歳入総額	9,917,216千円
歳出総額	9,556,454千円
実質収支	198,467千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】
 神奈川県市町村平均は下回っているが、歳入における町税の落ち込みや歳出における、扶助費、公債費の増に伴い、類似団体平均を1.4ポイント上回っている。町税・手数料等収入の確保として、徴収体制の強化を図るとともに、引き続き、人件費の抑制に努め、地方債の借換により財政健全化に努める。

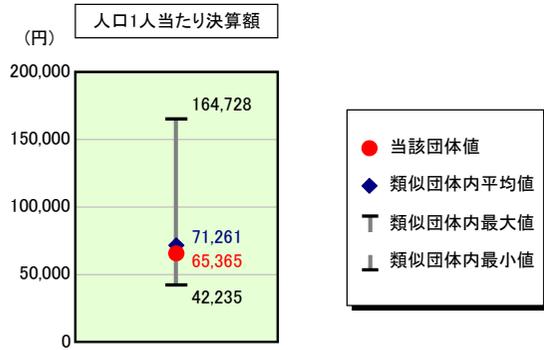
【人件費及び人件費に準ずる費用】
 人口1人当たり決算額は類似団体平均を8.3ポイント下回っている。これまで、集中改革プランに掲げた給与の適正化に関する取組みとして給料表や手当の見直しを行ってきた。今後は、定員適正化計画に基づき、職員数の抑制を図るとともに、雇用形態の多様化、民営化、委託化の研究を通じて人件費の削減に努める。

【公債費及び公債費に準ずる費用】
 公営企業債の元利償還金に対する一般会計からの繰入金などの準元利償還金ベースでは、人口1人当たり決算額が類似団体平均を5.3ポイント上回っている。これは、公共下水道事業整備事業の元利償還金によるものである。公営企業債の公債費のピークは、平成27年度となると見込まれ、それまでは非常に厳しい財政運営となることが予想される。そのため、一般会計での起債額を抑制し、町全体として後年度に負担を与えないよう健全な運営に努める。

【普通建設事業費】
 普通建設事業費の人口1人当たりの決算額が平成21年度に大幅に増加したのは、町立幼稚園の移転に伴い、新園舎の建設を行ったためであるが、国のまちづくり交付金を活用した都市再生整備が終了となる平成23年度までは、平成18年度以降の水準で推移することを想定している。本事業の終了に伴い、来年度の普通建設事業費は減少する見込である。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



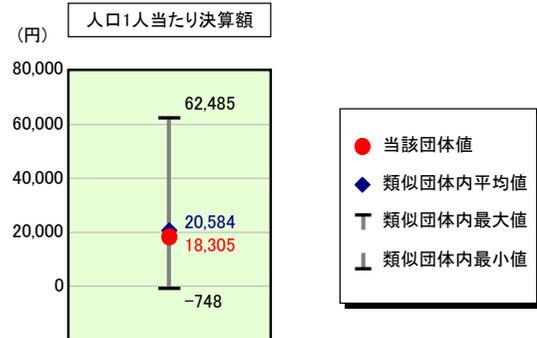
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,222,922	66,330	61,270	8.3
賃金(物件費)	120,225	3,587	4,857	▲ 26.1
一部事務組合負担金(補助費等)	8	0	7,222	▲ 100.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	142	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	66,219	1,976	2,943	▲ 32.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	14,031	419	1,257	▲ 66.7
▲退職金	▲ 232,811	▲ 6,947	▲ 6,420	8.1
合計	2,190,594	65,365	71,261	▲ 8.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.31	6.84	0.47
ラスパイレス指数	96.1	96.5	▲ 0.4

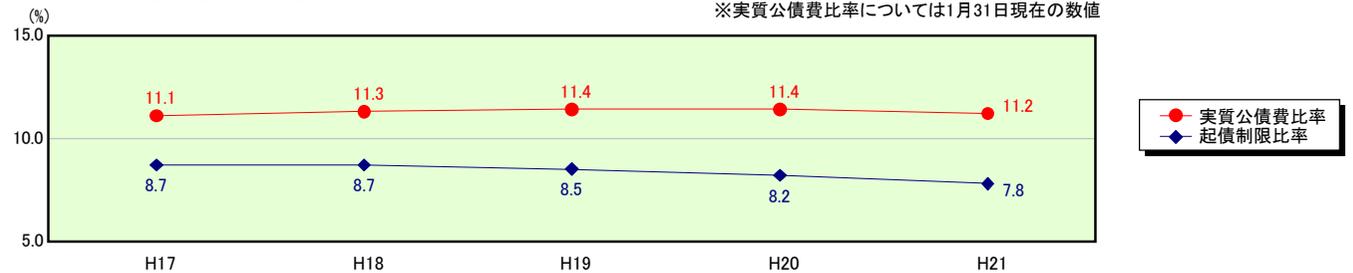
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	959,861	28,641	36,685	▲ 21.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	14	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	374,827	11,185	10,622	5.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は 負担金に充当する一般財源等額	-	-	3,869	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する 一般財源等額	-	-	1,789	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	10	-
▲特定財源の額	▲ 140	▲ 4	▲ 3,792	▲ 99.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 721,106	▲ 21,517	▲ 28,613	▲ 24.8
合計	613,442	18,305	20,584	▲ 11.1

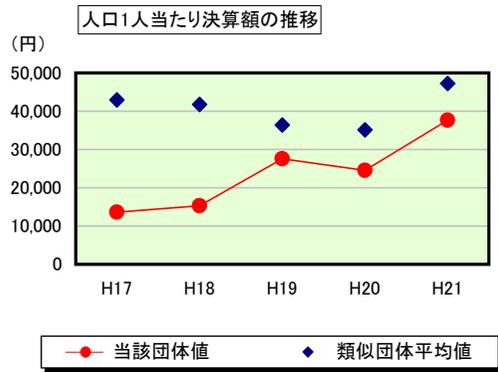
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

神奈川県 大磯町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	456,612	13,653	▲ 12.6	42,971	▲ 18.5	5.9
うち単独分	253,663	7,584	▲ 17.7	27,006	▲ 24.8	7.1
H18	513,041	15,294	12.0	41,759	▲ 2.8	14.8
うち単独分	362,641	10,810	42.5	25,833	▲ 4.3	46.8
H19	926,170	27,597	80.4	36,358	▲ 12.9	93.3
うち単独分	437,102	13,024	20.5	21,039	▲ 18.6	39.1
H20	826,427	24,568	▲ 11.0	35,141	▲ 3.3	▲ 7.7
うち単独分	377,466	11,221	▲ 13.8	20,483	▲ 2.6	▲ 11.2
H21	1,260,499	37,612	53.1	47,258	34.5	18.6
うち単独分	859,560	25,649	128.6	27,842	35.9	92.7
過去5年間平均	796,550	23,745	24.4	40,697	▲ 0.6	25.0
うち単独分	458,086	13,658	32.0	24,441	▲ 2.9	34.9